

ニカラグア定期報告（２０２５年５月）

【要旨】

内政面では、ビジャロボス新保健大臣任命、国家大学学長審議会創設、二重国籍を禁じる憲法改正案の第１国会会期での承認があった。外交面では、ニカラグア政府がユネスコからの脱退を宣言した。また、ラウレアノ・オルテガ大統領顧問等政府代表団がロシア及び中国を訪問した。経済面では、Fitch Ratings 社がニカラグア政府信用格付（ＩＤＲ）を「Ｂ」、見通しを「安定的」として前回２０２４年５月の格付結果を維持した。

【主な出来事】

１ 内政

（１）閣僚等人事異動

ア ９日付官報大統領決定第６３－２０２５号にてフルビア・カストロ起業促進大臣解任公示。

イ １３日、オルテガ・ムリージョ両共同大統領は、ラモナ・ロドリゲス・ニカラグア国立大学審議会（ＣＮＵ）会長兼国立自治大学（ＵＮＡＮ）マナグア校学長（２０１５年～）を更迭し、同校にてフランス語科長の経験を有すアンヘラ・ムンギア同校事務局長を同学長後任に任命。

ウ １５日付官報大統領決定第６９－２０２５号公示にてオフエリア・マリア・ビジャロボス・ブラボ新保健大臣任命。なお、マルタ・レジェス前保健大臣（２０２０年３月～２０２４年１０月）が辞職して以来同ポストは空席となっていた。ビジャロボス新保健大臣は、国立自治大学（ＵＮＡＮ）レオン校歯科医学専攻（同校卒）の口腔外科医。また、同校の高等教育教員組合事務局長を務めた経験を持つ。

エ １９日付官報公示大統領決定第７２－２０２５号により、ジセル・モラレス・エチャベリ（Guisell Morales Echaverry）が国際政策・国際関係大統領顧問に任命された。

（元駐英国・ニカラグア大使、元駐キューバ・ニカラグア大使）

（２）国家（国立・私立）大学学長審議会（El Consejo Nacional de Rectores de Universidades）の創設

１５日、ニカラグア政府は、大統領府の管理下に置かれ、全ての学術関連のテーマを取り扱う「国家（国立・私立）大学学長審議会（El Consejo Nacional de Rectores de Universidades）」の創設を発表した。同審議会専門事務局長にはビスマルク・サントナ氏（元国立自治大学 UNAN マナグア校副学長）が任命された。なお、同組織の予算及び運営問題については、法務庁及び財務・公債省による監査を受ける。

（３）原則として二重国籍を禁じる憲法改正案の第１会期国会承認

１６日、オルテガ・ムリージョ両共同大統領がニカラグア国会に対して緊急動議として、原則として二重国籍を認めない旨の憲法改正案を付託し、同日、同国会がこれを承認（立法府会期１期目）した。今回、憲法第２３条及び同第２５条の改正が承認されており、政府による国会への今次憲法改正案付託前文によれば、「ニカラグア人であることは単なる肩書きではなく、祖国の独立・主権・自決権の遵守を任せる行為」であり、国家への忠誠心を示す聖なる契約と解釈される。（注：憲法の一部改正には、立法府会期２期連続での国会承認が必要となるため、同改正案の最終承認は、２０２６年１月以降。）

なお、上記憲法改正概要は以下のとおり。

ア 第２３条：外国人は同人の保有する国籍を事前放棄する場合にニカラグア国籍を取得できうる。中米諸国民については、ニカラグアに居を構えている場合、同人の中米国籍を放棄することなくニカラグア国籍を取得する権利を有する。

イ 第２５条：ニカラグア国籍は、他の国籍を取得する際に喪失される。

２ 外交

（１）ニカラグア政府によるユネスコ脱退声明の発出

３日、ニカラグア政府は、ユネスコが反ニカラグア政府系メディア「ラ・プレンサ」へ「ギョレモ・カノ世界報道自由賞」を７日に授与する旨発表したことを理由としてユネスコから脱退する声明を発出した。但し、ユネスコの規定上、実際に脱退となるのは、「脱退を表明した年の次の年の１２月末」であり、ニカラグアは２０２６年１２月末日までユネスコ加盟国の地位を有する。

（２）第１９回日・中米「対話・協力」フォーラム（ジェンスケ外相オンライン参加）

ア ５日、コスタリカにおいて、第１９回日・中米「対話と協力」フォーラムが開催された。同フォーラムにおいて、日本とＳＩＣＡ諸国は、「政治・対話」というテーマに基づいた共通の関心事項について対話を実施し、移民・物流、環境・気候変動、女性の経済的自立、持続可能な観光開発、農業・農村開発、南南・三角協力など、主に国際協力分野を議題として取り上げた。

イ また、２０２５年の「日本・ＳＩＣＡ交流年」の枠組みの中で、外相会談を開催すること及びその開催時期を今年後半に予定することでも合意した。

（３）新ローマ教皇レオ１４世の選出及び就任

ア 新ローマ教皇選出に係るオルテガ・ムリージョ両共同大統領による祝意表明

９日、ニカラグア政府は、新教皇レオ１４世の選出に係るオルテガ・ムリージョ両共同大統領連名による祝意メッセージを発出した。

イ 新教皇就任式

１８日、新教皇レオ１４世台下就任式ミサがバチカンのサン・ピエトロ大聖堂前にて執り行われ、ニカラグア政府代表として、Maurizio Gelli 駐スペイン大使及びモニカ・ロベロ駐イタリア大使が参列した。

なお、ニカラグア政府は、フランシスコ前教皇がインタビューを受ける中で、ニカラグア国内にあるカトリック教会司祭らへの同国政府による迫害及び収監事例について批判を行ったことなどにより、２０２３年３月にバチカンとの外交関係を断交しており、通常であれば、ムリージョ共同大統領は、定例記者発表の場で政府代表が参列する国際イベントについて報告するのが慣習となっているが、今次新教皇就任式典について触れる発言はなかった。

（４）対ロシア外交

ア 世界反ファシズム戦争勝利８０周年式典出席他

（ア）８日、ラウレアノ・オルテガ大統領顧問は、露モスクワにて開催された「世界反ファシズム戦争勝利８０周年式典」枠組みで、クレムリン宮殿にて開催された祝宴に出席し、プーチン大統領による歓迎を受けた。

（イ）９日、ラウレアノ大統領顧問、アルリング・アロンソ国会副議長（与党ＦＳＬＮ）他は、モスクワ・赤の広場で開催された「世界反ファシズム戦争勝利８０周年記念式典」に参席した。

（ウ）９日、ラウレアノ大統領顧問他は、モスクワにて Alan Glagoyev 南オセチア大統領と会合を開いた。ニカラグア政府代表団は、オルテガ・ムリージョ両共同大統領からの親愛の意を伝え、南オセチアの主権と独立を支持する意向及び協力計画を検討する準備がある旨改めて表明した。

イ 安全保障問題に係るロシアにおける会合等

（ア）２６日、ラウレアノ・オルテガ大統領顧問は、ヴォロージン露国家院議長と会合（Alexander Babakov 国家院副議長同席）を行い、両国が戦略的協力体制を継続して深化させるという合意を再確認した。また、両国国会間協力、両国混合委員会による事業、全ての分野における二国間協力促進等のテーマについても話し合った。

（イ）２８日、ラウレアノ大統領顧問を始めとするニカラグア政府代表団は、露安全保障会議が開催した第１３回安全保障問題担当ハイレベル代表者会議に出席した。同会議において、世界的安全保障の主要なテーマ及び治安・国防に係る各国における活動について議論がなされ、特に、各国による更なる協力、他国による政策の押しつけへの拒絶、多国間主義促進について議論が行われ、ラウレアノ大統領顧問は、米国帝国主義、及び米国政府による関税・貿易戦争への拒絶、欧米諸国によって課されている制裁という一方的な施策への拒絶、パレスチナ国民へのジェノサイド非難、「一つの中国」原則支持、ウクライナにおける露軍事作戦の正当性などについて言及した。

(ウ) 28日、ニカラグア政府代表団は、ショイグ露安全保障会議書記と会合を行った。同会合では、治安及び国防問題に係る二国間協力のレビューが行われ、関連する様々なプロジェクトの拡大に向けた意向が確認された。また、世界各国の平和、安全保障、領土の保全、国家主権の擁護に係る相互支持が示された。

(エ) ラウレアノ大統領顧問は、モスクワへの今次訪問にて、国際裁判において露・ニカラグア両国民を両国が擁護するための相互保護協定に署名した(29日付ニカラグア官報公示)。

(5) 国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)によるニカラグア難民のための支援要請
ア UNHCRは、9日付プレスリリースにて、ニカラグア人難民を対象としたコスタリカにおける人道的支援活動が予算の41%減少により危機的状況にある旨を説明しつつ、ニカラグア人避難民の司法支援へのアクセス、難民申請手続き、未就学児保護、精神衛生活動、教育、職業訓練、就労斡旋、女性と子供への特別支援等に充てるため、国際社会に対して危機的状況の難民支援継続に総額4,040万米ドルの資金援助を要請した。
イ コスタリカは、2025年3月現在、19万4千人以上のニカラグア人移民からの難民申請を受理しており、9,216名のニカラグア人が難民として認定されている。この数は、世界中に散った全ニカラグア人の半分以上に上る。これらコスタリカ国内のニカラグア人居住者は、コスタリカの人口510万人のうちほぼ4%を占め、同国における難民の83%に及んでいる。

(6) ニカラグア代表団の中国訪問

ア ニカラグア政府代表団の第4回中国・CELAC閣僚級会合(13日)

ニカラグア政府代表団(ラウレアノ・オルテガ大統領顧問、ジェンスケ外相、レジェス中央銀行総裁、モヒカ運輸・インフラ大臣、グティエレス環境・天然資源大臣、バレダ国家技術庁(INATEC)長官他)が中国・北京にて開催された第4回中国・CELAC閣僚級会合他に出席した。同会合にて、ニカラグア政府を代表して、ラウレアノ・オルテガ大統領顧問は、米国単独主義による世界貿易の規範や条約を壊す経済侵略及び米国による移民排斥措置への非難、このような時勢における中国による世界的なリーダーシップへの賞賛、「一つの中国」原則への揺るぎない支持等を表明した。

イ 王毅中国外交部長との二国間会談(12日)

(ア) 王毅中国外交部長は、習近平国家主席からオルテガ・ムリージョ両共同大統領への親愛の情を伝えと共に二国間関係の戦略的・互恵的特徴を強調した。また、米国による世界的覇権主義との戦いにおける両国間協力により多極間主義、平等、国際規範尊重を守っていく意向を示した。

(イ) 他方、ラウレアノ大統領顧問(投資・貿易・国際協力担当)は、オルテガ・ムリージョ両共同大統領による同胞愛を伝え、21年以降の両国外交関係進展の迅速さを強調し

つつ、ニカラグアが、習近平国家主席による全てのインシアティブ、一つの中国の原則を確固として支持すると共に、関税戦争及び国外の脅威に対する中国による防衛措置に連帯する意向を示した。また、ジェンスケ外相は、中国・CELAC 間協力の成熟度を高く評価しつつ、両国関係が両国の共有する将来への発展と多極間主義への道筋を如実に表しているとの認識を示した。

ウ 中国運輸・テクノロジー・通信関連企業との契約署名他（１１日及び１２日）

（ア）ラウレアノ大統領顧問を始めとするニカラグア政府代表団は、以下中国企業との契約を交わした。

- ・真茂佳半導体有限公司（ZMJ）及び HUAWEI 社（ニカラグア国内の通信環境強化のためのデジタル技術導入プロジェクト）

- ・中国通信サービス社（CCSI）（コリント港フリヤ・エレラ物流センターにおける物流取扱スマート・プラットフォーム導入）

- ・Yutong 社（公共交通機関としてのバス車両及び市清掃機材納品）

- ・Poly Technologies 社（軍事産業従事：主権及び平和防衛力強化のためのニカラグア国軍機材供給）

（イ）ニカラグア代表団は、以下の中国企業と意見交換した。

- ・China Huadian Corporation LTD.（発電企業）、Power Construction Corporation of China（中国電力建設）と会合を開き、水力発電所建設計画（Tumarín y Mojolka）について話し合った。

- ・専門技術習得のため「魯班工房（Taller Luban）」の関係者との会合を開くと共に、中国中信集团公司（CITIC Group）、China Communications Construction Company

- （CCCC）、中国国営建設技術公社（CSCEC）、CAMC Engineering Co. Ltd.（CAMCE）等、インフラ及び再生可能エネルギー関連企業、また、CHINA MOBILE 社（携帯電話キャリア）、CEIEC 社（サイバーセキュリティ企業）、中国輸出信用保険公司（SINOSURE）（中国国策クレジット保険代理店）、中国商務部関係者らと会合を行った。

（７）マルティネリ元パナマ大統領のコロンビア亡命

１２日、パナマ外務省は、「ニュービジネス」事件において有罪判決を受けた後、在パナマ・ニカラグア大使館に身を寄せていたマルティネリ元パナマ大統領が、ペトロ・コロンビア大統領発ムリーノ大統領宛書簡を通じて、コロンビア政府が、在パナマ・ニカラグア大使館に亡命していたマルティネリ同元大統領の亡命を認めたコロンビアに渡航した旨を発表した。

（８）対ベラルーシ外交

２１日～２２日、Alexander Egorov ベラルーシ大統領特使、Evgeny Shestakov ベラルーシ副外務大臣がニカラグアを訪問し、２２日、ニカラグア政府諸省庁代表らが参席する

二国間会合にて、ベラルーシ開発銀行及びニカラグア財務・公債省間の貸付け協定（ベラルーシ企業製造機材提供）への署名、ベラルーシ市中銀行・ニカラグア財務・公債省間の協力関係深化のためのロードマップ署名、２０２５年～２０３０年ニカラグア・ベラルーシ二国間協力に向けた開発統合プランへの署名等が行われた。同会合に出席したラウレアノ・オルテガ大統領顧問は、兄弟国ベラルーシとのこれら協力関係はユーラシア経済同盟（ＥＡＥＵ）の市場での協働を模索するものである旨発言した。

（９）モラレス法務長官の香港訪問

２９日、ウェンディ・モラレス法務長官は、一連の中国外交部主催イベント出席のため香港を訪問した。３０日、同長官は、王毅中国外交部長らが主催する「国際調停機関設立に関する国際条約」署名式典（The Signing Ceremony of the Convention on the Establishment of the International Organization for Mediation）に出席した他、王毅中国外交部長と立ち話の機会を持った。

３ 経済

（１）ラミレス勸業・産業・通商総括次官を始めとするニカラグア政府代表団の中国訪問

２２日、ラミレス勸業・産業・通商総括次官を含むニカラグア政府代表団は、中国・北京にて開催された投資・貿易促進グローバルサミットに参加した。同イベントには、企業家、各国商工会議所代表、外交団などが出席し、貿易分野における協力や多極主義の強化などを目的としている。同代表団は、Ren Hongbing 中国国際貿易促進審議会（ＣＣＰＩＴ）会頭と会合を開き、通商及び投資促進強化を推し進めることの重要性及び両国貿易のこれまでの実績を強調した。

（２）通信インフラ・港湾インフラに係る中国企業による融資契約承認

ア ニカラグア政府は、共同大統領決定第７６－２０２５号（５月２９日付官報）により、ニカラグア財務・公債省に、中国企業（Zhengzhou Coal Mining Machinery Group Co., Ltd.）との８，５００万米ドルの融資契約署名を承認した。同契約によって、ニカラグア国営送電公社（ＥＮＡＴＲＥＬ）を通じて、ニカラグア国内のテクノロジーインフラ強化を目的としたデジタル通信インフラプロジェクトに資金注入が行われる。

イ また、同日付共同大統領決定第７７－２０２５号により、中国企業（China Iconic Technology Company Limited）との１億３，０００万米ドルの融資契約への署名が承認された。これは、Julia Herrera de Pomares 物流センター近代化・拡張マスタープランの第１フェーズにおける調査、設計、立案プロジェクトに充てられる。

(3) ニカラグア中央銀行による政策金利の据え置き (6.25%)

ア 世界経済はレジリエンスが見受けられ、インフレは段階的な下降傾向にあってインフレターゲット達成の可能性が高い。しかし、世界的貿易紛争やこれに誘発される世界のGDP成長への悪影響など地政学及び経済政策に係る不確実性は現存している。他方、先進経済圏は金利を引き下げており、国際金融情勢は一定程度楽観できるレベルに落ち着いてきた。

イ 国内経済に目を向ければ、民間貸し付けの増加と国外の資金流動性の伸びを背景にした内需及び外需の復活により経済活動は成長の一途をたどっており、国内インフレも概して低下傾向にあり、政府の補助金政策及び中銀の為替政策が価格の安定に貢献し続けている。

ウ これらの状況を踏まえ、中央銀行は政策金利を6.25%に据え置くが、今後とも国内外の主要経済指標を注視し、精査金利の変動の必要性を見極めていく。

(4) 格付け会社 Fitch Ratings 社によるニカラグア国別信用格付発表

ア 23日、格付け会社 Fitch Ratings 社はニカラグア政府の信用格付 (IDR) を「B」、見通しを「安定的」で前回2024年5月の格付結果を維持する旨発表した。

イ ニカラグアへの今次格付結果は、慎重な財政政策、財政収支及び経常収支における継続的黑字に起因しており、これらにより、財政準備金及び外貨準備高の積み上げがもたらされている。このような強みが見られる一方で、経済制裁、外国債務の割合の高さ、他国と比べた場合の金融米ドル化レベル、脆弱なガバナンス、低水準にある一人あたりのGDPといった脅威を含む地政学的リスクが高まっている。また、米国政策による貿易や郷里送金に対するリスクも存在すると分析された。

<主要経済指標>

	2023 年 3 月	2024 年 3 月	2025 年		
			2 月	3 月	4 月
年間累計インフレ率	1.68%	1.52%	1.13%	0.83%	0.87%
貿易収支 (百万ドル)	▲164.1	▲145.4	▲288.9	▲302.5	▲229.4
輸出 FOB (百万ドル)	424.5	389.1	384.1	465.9	505.8
輸入 FOB (百万ドル)	588.6	534.5	673.0	768.4	735.2
海外送金受取額 (百万ドル)	372.7	399.6	460.9	532.2	501.8
外貨準備高 (百万ドル/期末)	4,853.8	5,704.5	6,285.9	6,604.1	6,774.4

(出典：ニカラグア中央銀行、インフレ率のみ開発情報庁 (INIDE))

(了)